

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 14 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	教育課
				課長	杉木 隆司
施策	26	学校教育の充実	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町内の児童生徒	①豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ。		基本事業	1 教育水準の向上
		2 教育内容の充実	町内の児童生徒		内容の充実した教育を受けられる。
		3 教育環境の充実	町内の児童生徒		安全な環境で安心して学ぶことができる。
		4			
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	学力テストの結果 (児童/生徒)	%	実績値	81/81	80/80	76/80	79/83	82/81	83/82
目標値					81/81	81/81	81/81	81/81	81/81	81/81
B	体力テストの結果 (児童/生徒)	ポイント	実績値	50/50	50/50	50/50	50/50	50/52	50/50	50/50
			目標値		50/50	50/50	50/50	50/50	50/50	50/50
C	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	%	実績値	92/87	90/90	90/90	92/88	90/90	90/90	92/87
			目標値		92/87	92/87	92/87	92/87	92/87	92/87
D	不登校児童生徒数	人	実績値	18	12	12	17	21	18	
			目標値		10	10	10	10	10	10
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

**指標設定の考え方と実績値の把握方法**

A) 結果がよければ、高い知性が育まれていると考えられるため成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため信憑性が高い。小2～中3まで、1学期期間中に全員対象で実施するNRTテストで、学習到達度5段階中3以上(概ね学習内容を理解している)の児童(生徒)の数/児童(生徒)を百分率で表記したもの。

B) 結果がよければ、健康な身体が育まれていると考えられるため、成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため比較がしやすい。

全学年を対象に1学期期間に実施している新体力スポーツテストで、全国の標準を50ポイントとし、全国比で表わす。

C) 数値が高まれば、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれ健全に成長していると考えられるため成果指標とした。学校評価のアンケートに設問を設けて把握する。各校で実施している調査の年平均を合算して平均する。

D) 数値が低ければ、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれていると考えられるため成果指標とした。

担当課で実数を把握  
「児童生徒の問題行動等に関する月例報告書」による

**目標値設定の考え方**

A) 児童生徒数の減少により、学校や学級の適正規模の維持が困難となり、学力の低下も見込まれる。成り行きでは緩やかに低下傾向にあり、向上のための対策が必要である。補助教員や支援員・介助員の拡充、町独自の指導主事の設置など、他団体と比較して水準が高いため、更に成果を上昇させるにはより一層の取り組みが必要。よって、児童・生徒の学力は、現状の81%を維持することを目標とする(ワンポイントアップ作戦)。

B) 学校統合に伴いスクールバスを導入したことで、これまで徒歩通学であった児童・生徒(新治小・水上小)の体力の低下が懸念される。体力づくりでは、管内小中学校がそれぞれ特色有る取り組みを進めており、利根沼田地区の駅伝大会などでは、みなかみ町が上位を占めている。家庭での体力づくりは、環境によって異なるため、学校での取り組みを強化するなど、全体的な体力向上を図り、現状維持(平均値である50)を目指す。

C) 学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合は、平成24年度においても高い水準にある。今後、児童生徒数が減少し学校や学級の適正規模を維持できなくなることを考えると、割合は低下すると予想される。小学校では嘱託職員(若い教員)をほぼ全校に配置しているため、成り行き値は急激には下がらない。平成24年度実績を維持することを目標とする。

D) 学校生活での人間関係や学習意欲・家庭環境など、不登校傾向につながる要因は多岐にわたるため、今後も、学校・家庭・関係機関が連携して、不登校児童生徒を増やさない取り組みを強化していく必要がある。児童生徒数は減少する見込みで成り行きでも絶対数は減少。目標値は10人以下を目指しており、毎年度10人以下を達成させたい。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>&lt;家庭・保護者&gt;</p> <p>①家庭では子ども達の心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。</p> <p>②保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。</p> <p>&lt;地域住民&gt;</p> <p>①「地域の子どもは地域で育てる」という意識をもち、子ども達が安心して活動できる地域づくりを進める。</p> <p>②地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力する。</p>	<p>①教育の基本方針を策定する。</p> <p>②児童生徒の個に応じた教育環境をつくる。</p> <p>③児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。</p> <p>④教員の教育力や資質の向上を図る。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が、平成27年4月1日から施行される。教育委員会制度の見直し。</p> <p>②インクルーシブ教育の導入が議論されている。</p> <p>③平成26年度から平成28年度までの3年間、群馬県から「キャリア教育実践研究事業」の指定を受け研究事業を実践した。</p> <p>④少子化により、児童・生徒数が更に減少することが予想される。</p> <p>⑤食物アレルギーを持つ児童生徒が増加する傾向にあり、多種多様化している。</p> <p>⑥いじめ対策推進法が平成25年9月に施行された。(いじめ対策基本方針の策定等)</p> <p>⑦学習指導要領の見直し、改定により、平成30年度より道徳の教科化、平成32年度より小学校の英語が教科化される。</p>	<p>①教育施設の整備について、耐震改修終了しており、不平不満は聞こえてこない。</p> <p>②不登校等の問題行動については増加傾向にあり、すでに議会でも一般質問されており、関心の高さがうかがえる。</p> <p>③特別支援教育に対する意見や要望が多岐にわたっており、対象児童生徒の増加と関心の高さがうかがえる。</p> <p>④部活動等の課外活動も含め、少子化に対応した小中学校の教育環境整備が求められている。</p>

施策	26	学校教育の充実	主管課	名称	教育課
				課長	杉木 隆司

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①学力テストの結果では、小学生は83%、中学生は82%と共に昨年度より1ポイント上がっている。学校別・クラス別にはバラツキがあり、学校によっては1学年数名というクラスもあり、振れ幅が大きい(少人数学校の影響が大きくなる)。 ②体力テストでは小・中とも全国の標準を50ポイントとした水準と変わらなかったが、中学生は昨年度の52ポイントから50ポイントとなり2ポイント下がった。 ③学校が楽しいと感じている児童生徒は、昨年度と同様に、引き続き高い水準を維持している。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は18人と昨年度より3名減少した。適応指導教室(リエントリールーム)の開設と併せて、各学校の教職員による家庭訪問の実施、スクールカウンセラーによる面談及び不登校対策委員会における情報の共有化と指導方針の決定に伴う取り組みを行った。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①少人数指導体制など群馬県独自の取り組みを実施するとともに、平成23年度から導入している町独自の教育補助員事業を継続していることにより、比較的高い水準にある。 ②体力テストの結果は、朝活動など各学校の取り組みにより、全国平均値を50とした場合の同水準にある。しかし、全国的にこどもの体力は低下する傾向にある。 ③学校を楽しんでいる子どもの割合は、小学校で90%、中学校で90%と共に高い水準にある。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は昨年度より3名減少して18人となっている。平成28年度学校基本調査(平成27年度)における全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合が過去最多(中学生は35人に1人)となり、全国1.26%(平成26年度は1.21%)、平成28年度みなかみ町1.52%(平成27年度は1.69%)となっており、増加傾向にある。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①学力テストの結果は、小学生・中学生ともに目標値と同水準だった。 ②体力テストの結果は、小学生・中学生ともに目標値を上回った。 ③学校が楽しいと感じている児童生徒の割合は、ともに高い水準を維持している。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は18人と昨年度より3名減少したが目標を下回っている。適応指導教室(リエントリールーム)に通級しながら、保健室登校や別室登校へ移行するなど、学校と家庭と教育委員会との連携、スクールカウンセラーの活用、不登校傾向の児童生徒への早期対応などの取り組みにより、成果は上がっている。
成果実績に対する取り組みの総括	<p>&lt;教育水準の向上&gt;①県費教職員人事に関する事務事業は、県教育事務所と協議を行い定数を超える教職員数を配置(特配)した。②教育補助員事業:町職員1名、補助教員兼支援員(嘱託員)8名、支援員(臨時職員)1名、介助員(臨時職員)4名、計14名を配置し、支援を必要とする児童生徒に対応。③中央公民館に開設している適応指導教室(リエントリールーム)に専任指導員(嘱託員)1名を配置し、不登校児童生徒の所属校への復帰を支援した。④小学校の英語教育の必修化に伴い、ALTを4名配置し訪問指導回数を増加。⑤少子化に対応した活力ある学校づくり検討委員会から平成29年1月に「少子化に対応した活力ある学校づくりについて」提言を受け教育委員会協議会を開催し協議を重ねた。</p> <p>&lt;教育内容の充実&gt;①教育委員会事業:教育委員が指導主事と一緒に各校の授業参観、学校訪問を行い、助言をすることが各校の教育活動の充実につながっている。②みなかみ町は町費で指導主事を配置。各校の相談に対して指導主事を派遣して対応した。③三国会(みなかみ町小中学校教育研究会)研究事業:授業研究会において、利根教育事務所・指導主事の指導助言を受けながら、基礎基本を定着させる授業のための研修を行った。④中学生海外派遣事業:中学2年生34名がタイ王国バンコクのラジャハット大学附属中学校やJICAバンコク事務所、在タイ日本国大使館、またカンボジア王国シェムリアップのファーム・チルドレン・ヴィレッジを訪問し、海外の中学生や様々な年齢層の子供達との交流活動や東南アジアにおける日本の役割などについて研修を行った。また、教育委員による現地調査を実施した。</p> <p>&lt;教育環境の充実&gt;①スクールバスの計画的な更新を行った。(29人乗り1台:新治地区)②各小中学校施設の修繕を行うとともに、校庭その他の植栽について、緊急性のある案件から伐採や剪定を行った。③小中学校の情報教育を充実するため、パソコンなどのIT機器を計画的に導入した。④管内小中学校を中心に、関連部署と連携しながら、通学路の安全確保に努めた。⑤古馬牧小学校トイレの乾式化及び洋式化、多目的トイレの設置を行った。⑥利根沼田学校組合立高等学校改革基本構想の施設整備(多目的グラウンドの人口芝生:サッカー場)のため補助金を交付した。</p>		

		基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	教育水準の向上	①みなかみ町公立学校の教育環境整備について、方向性を明確にし、適正規模を考慮した学校の再配置の実施に向けた計画の作成・地元説明会等の取り組みが急務となっている。 ②学習指導要領の見直しや改正により、実施までの準備・指導のポイントなど共通理解を深め相互の連携を図る。 ③質の高い、きめ細かな教育を実践するためには、特別支援教育に携わる補助教員や支援員・介助員の拡充だけでなく、一般の教職員の特別支援教育に対する専門性を向上させる必要がある。	①みなかみ町における望ましい学校の配置(統合・再編)に向けた計画に沿った取り組みを行う。 ②学習指導要領の見直しより、平成31年度より中学校において道徳は「特別の教科」道徳科となるため、県と連携し、授業研究等を行い、教員の資質向上に努め、共通理解と連携を図る。 ③特別支援教育をテーマとしたみなかみ町教育研究会(三国会)の活動を支援する。
	2	教育内容の充実	①内容の充実した教育を実践するためには、基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業が求められており、教職員がより良い授業を行うための研究授業や研修を充実させる必要がある。 ②ユネスコエコパーク登録に伴い、現在各学校で取り組んでいる環境学習を更に推進し、「持続可能な開発のための教育の学習の場」としてユネスコスクールへの登録が課題となっている。 ③児童生徒の体力の低下が懸念されており、体力づくりに係わる各学校での取り組みが必要である。 ④基本的な生活習慣が身に付いていない児童生徒が増え、より一層の家庭との連携が必要となっている。	①基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業を実践するため、引き続き「みなかみ町教育研究会(三国会)」が実施する教職員の研究授業や研修を充実させる。 ②ユネスコスクールの登録数を増やすための支援を行う。 ③朝活動や放課後活動など、体力づくりに係わる各学校での取り組みを継続する。 ④家庭や地域との連携を図りながら、子どもたちの心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。
	3	教育環境の充実	①登下校の交通安全は、全国的にも喫緊の課題であり、学校や関係機関と連携しながら、危険箇所の計画的な改良を進める必要がある。また、「地域で児童生徒を見守る」活動について、より推進していく必要がある。 ②管内小中学校の多くの施設が老朽化しており、計画的な修繕や改修が必要となってきた。	①沼田警察署・国土交通省高崎河川国道事務所沼田維持修繕出張所・群馬県沼田土木事務所・町地域整備課・町総務課・校長会・教頭会・PTA等連合会・教育委員会による「みなかみ町交通安全推進会議」において、通学路の安全点検に基づいた、安全確保に向けた情報共有を図るとともに、危険箇所の改善を継続的に進める。 ②実施計画や修繕計画に基づき、学校のグラウンド整備や「トイレの乾式化・洋式化・多目的トイレ」の改修を行う。

## 26 学校教育の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	教育委員会運営事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,014,854 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実				事業実績		
	基本事業	01	教育水準の向上				委員会開催回数		
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	1
			総務学校		G		教育委員会の意向を反映していくためには、教育委員が地域住民の意向を把握することが重要であり、把握のための工夫や、学校教育機関へ訪問し状況を把握したり、PTAや学校関係以外の団体等意見交換も必要。		
		平成27年度		平成28年度		単位			
		8		7		回			

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	事務局一般管理事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,049,010 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実				事業実績		
	基本事業	01	教育水準の向上				決算額		
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2
			総務学校		G		事務局で使用する事務用品の確保。各種学校関係の調査を作成・報告する。		
		平成27年度		平成28年度		単位			
		4,073		4,049		千円			

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	小中学校教育研究会(三国会)事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	450,000 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実				事業実績		
	基本事業	01	教育水準の向上				学校数(小・中)		
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2
			総務学校		G		みなかみ町の教育の振興と会員相互の親睦のための事業		
		平成27年度		平成28年度		単位			
		6・4		6・4		校			

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	学校経営研究・研修事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	118,690 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実				事業実績		
	基本事業	01	教育水準の向上				研修会回数(校長・教頭)		
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2
			総務学校		G		群馬県小学校長会・群馬県中学校長会・群馬県公立学校教頭会		
		平成27年度		平成28年度		単位			
		6・3		6・3		回			

## 26 学校教育の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	学校教育研究・研修事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	374,986 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		群馬県小学校中学校教育研究会、利根郡へき地教育センター、利根郡小中学校教育研究会音楽部		事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上				学校数(小・中)			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	
	H ~ 年間						平成27年度	平成28年度	単位	
							6・4	6・4	人	

平成 28 年 7 月 4 日作成 (平成 28 年 6 月 6 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	教育補助員事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,680,098 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		障害を持つ児童生徒が学校活動を行う際に適した支援や介助を行う。就学時健診や就学指導委員会で審議された結果、特別支援を必要とする学校に補助教員兼支援員を配置する。	各学校の状況に応じ、充実した支援ができるよう補助教員兼支援員を配置の配置をした。	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上				・開催数(特別支援教育委員会・特別支援教育連携協議会) ・配置職員数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	
	H ~ 年間						平成27年度	平成28年度	単位	
							4・9	5・9		

平成 28 年 7 月 5 日作成 (平成 29 年 4 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	外国語指導助手(ALT)事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	20,597,155 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		児童生徒が外国語や異文化を理解し、外国人と積極的にコミュニケーションを図れるようになることを目的に、4名のALTを配置し、チームティーチングによる英語指導を行う。	新規招致ALTと共に学校を訪問し、各校の英語担当者と面談を実施し、学校での活動にスムーズに取り組めるようにした。	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上				学校訪問回数(平均)・ALT人数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	
	H ~ 年間						平成27年度	平成28年度	単位	
							89・4	小40 中126・4人	回・人	

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	適正教育支援事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,345,662 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		子どもの能力や性格などには個人差があり、早期から教育相談を行えるよう、幼稚園、保育所及び県教委や保健福祉事務所等関係機関の協力を得て、子どもの状況を的確に把握し適切な就学指導を行う。		事業実績			
	基本事業	02	教育内容の充実				就学指導委員会該当数 (新就学児童・就学児童生徒)			
根拠	有	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	#N/A	会計	1	款	10	項	1	目	2	
	H ~ 年間						平成27年度	平成28年度	単位	
							10・114	12・121	人	

## 26 学校教育の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	特別支援教育推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	270,360 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	教育内容の充実							
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司		3歳以上の幼稚園・保育園児・小中学校児童生徒		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2
<p>みなかみの特別支援教育推進に係り、教育・医療・保健・福祉・地域が連携し合う組織とする。 ○就学指導部会(部会長 通級指導教室担当教諭) みなかみの就学指導に係り、各校園並びに保健・福祉が連携し合う組織とする。具体的には、相互参観・情報交換会・情報収集等を行うとともに、就学指導・就学相談への協力をを行う。 ○支援ファイル部会(部会長 保健師) 特別支援教育の必要な児童生徒に対し、長期的な視点で乳幼児期から学校卒業後までを通じて一貫して的確な教育的支援を行うことを目的として、支援ファイル「き」</p> <p>指導主事1名で2,000人もの園児・児童・生徒の状況を把握することは難しい。そこで、管内の通級指導教室担当者や特別支援教育コーディネーターを活用する必要がある。</p>								平成27年度	平成28年度	単位
								316・1244	441・1183	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 6 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	特別支援学級就学援助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	小 406,850 円 中 431,244 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	教育内容の充実							
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司		受給者数		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	
<p>特別支援学級に通う児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を補助する。</p>								平成27年度	平成28年度	単位
								28	26	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	文化活動派遣費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	70,200 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	教育内容の充実							
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司		補助件数		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2
<p>音楽祭、コンクール、音楽研究大会、社会科見学等の小中学校における文化活動を対象にバスの借上や移動費補助を行う</p> <p>範囲と対象は公平にしてきた。現状の規模と水準を維持していく。</p>								平成27年度	平成28年度	単位
								2	2	件

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	運動選手派遣費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,605,417 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	教育内容の充実							
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司		補助件数		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2
<p>小中学校の運動大会出場に関する派遣費補助を行う。 補助金申請事務、補助金の支払い、大会成績の広報などを行う。</p> <p>小学生スキー総合大会が学校行事として位置づけられていたため、補助交付をしていたが、今後、学校行事としての位置づけが難しくなった場合、補助金交付対象事業として今までどおり扱ってよいのかどうか課題となる。</p> <p>小中学校教育研究会(三国会)事業総会への出席をし、内容の把握・状況の確認を行った</p> <p>継続実施</p>								平成27年度	平成28年度	単位
								18	18	件



## 26 学校教育の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	尾瀬学校事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,385,420 円						
施策体系	施策	26	学校教育の充実		児童生徒が尾瀬での自然体験学習・事前学習を行い、質の高い環境教育を図る。事業実施小中学校について、事業費(バスの借り上げや現地ガイド料)を県に補助申請し、支払業務を行う。		各学校への事業内容の周知や予算学校ヒアリング時に説明をした。		事業実績						
	基本事業	02	教育内容の充実						参加学校数						
根拠	無	組織	教育課	課長	杉木 隆司		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	継続		平成27年度	平成28年度	単位
											4	6	校		

平成 28 年 7 月 4 日作成 (平成 29 年 4 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012	卒業記念品事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	131,580 円						
施策体系	施策	26	学校教育の充実		毎年小・中学校の卒業生に卒業記念品として卒業証書を入れるホルダーを贈呈する。				事業実績						
	基本事業	02	教育内容の充実						卒業記念品数						
根拠	無	組織	教育課	課長	杉木 隆司		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	継続		平成27年度	平成28年度	単位
											324	306	冊		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013	家庭教育支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	129,583 円						
施策体系	施策	26	学校教育の充実		小学校に入学する前の就学時健診時と中学校に入学する前の移行学級を活用し、保護者を対象に「子育て講座」を実施し、子育てを行う保護者へ子育てに関する啓発を促す。		保護者には、講座修了後にアンケート調査を実施。学校側には、講座修了後ヒアリングを行った。今年度は、藤原中学校入学生徒が1名のみだったため水上中学校と調整を行い、合同開催とした。		事業実績						
	基本事業	02	教育内容の充実						講座開催数						
根拠	無	組織	教育課	課長	杉木 隆司		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	6	目	1	例年、藤原小中の新入学児童・生徒数が少ないため、今後も水上中学校との合同開催を検討していきたい。		平成27年度	平成28年度	単位
											10	8	回		

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014	高等学校定時制教育振興事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	21,900 円						
施策体系	施策	26	学校教育の充実		定時制教育への支援				事業実績						
	基本事業	02	教育内容の充実						沼田高校定時制生徒数						
根拠	無	組織	教育課	課長	杉木 隆司		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	4	目	1	特になし。		平成27年度	平成28年度	単位
											6	13	人		

## 26 学校教育の充実

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015	キャリア教育実践研究事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	71,252 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		キャリア教育推進事業のモデル地区(新治)として、実践研究を実施。		事業実績			
	基本事業	02	教育内容の充実				開催数(学校間連絡会議・地域連絡協議会)			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
			総務学校	G			小学校・中学校・地域・町・県の連携		キャリア教育推進地域「新治地区」の実践研究成果を基に、管内小中学校で同様な取り組みを实践させる。	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	1	目	2
							平成27年度	平成28年度	単位	
							4・3	3・5	回	

平成 28 年 7 月 4 日作成 (平成 29 年 4 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	小学校運営事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	69,366,642 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		学校教育充実のための学校運営事業。		事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実				学校数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
			総務学校	G			各校への予算の公平性確保。		継続	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	2	目	2
							平成27年度	平成28年度	単位	
							6	6	校	

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	中学校運営事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	48,618,261 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		学校教育充実のための学校運営事業。		事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実				学校数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
			総務学校	G			各学校への予算の公平性確保。		継続	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	3	目	2
							平成27年度	平成28年度	単位	
							4	4	校	

平成 28 年 6 月 22 日作成 (平成 29 年 4 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	月夜野給食センター管理運営事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	137,536,052 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		小中学校等への給食の提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理ができるようにすることや、給食活動を通じて家庭・地域の食生活改善に役立てる。		事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実				1日あたり調理食数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
			総務学校	G			給食費滞納分の徴収		支払依頼を継続し、訪問回数が増と児童手当支給時に充てて頂けるよう交渉。同時に現年度分の未納分も徴収するようにし、滞納繰越額を増やさないようにする。	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	8	目	1
							平成27年度	平成28年度	単位	
							1,130	1,007	食	



## 26 学校教育の充実

平成 28 年 7 月 6 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	新治給食センター管理運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	72,035,625 円			
施策体系	施策	26	学校教育の充実		新治地区内の小中学校等への給食の提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力を養い、また正しい食習慣を身につけ、自らの健康管理が行えるように指導し、給食活動を通じて家庭・地域の食生活改善に役立っている。	調理機器の状況の洗い出しを行い、現状を把握。順次使用頻度・劣化状況に応じた修理・買換計画の策定。	事業実績					
	基本事業	03	教育環境の充実					1日あたり調理食数				
根拠	無	組織	教育	課	課長	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
			総務学校	G	杉木 隆司	調理機器の老朽化(平成15年施設稼働時より使用している調理機器が耐用年数を過ぎ、故障修理が増えている。)	策定した修理・買換計画に従って、計画的に予算計上を行い実施していく。	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	8	目	1	493	447	食

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	小・中学校IT環境整備事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	小	3,255,984 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		館内小・中学校10校の情報環境整備をおこない、パソコン教室や普通教室に安全で快適なインターネット環境を実現する。また、授業準備に必要な職員用パソコンの整備を行う。	計画的なPCとサーバーの導入。	事業実績					
	基本事業	03	教育環境の充実					PC台数(児童生徒用・教職員用)				
根拠	有	組織	教育	課	課長	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
			総務学校	G	杉木 隆司	文部科学省の指針に基づき、各教室でタブレット端末を活用できるように、平成32年度までに無線LAN環境を整備する必要がある。	無線LAN及びタブレットの導入について計画的にすすめる。	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	####	目	####	397・228	327・223	台

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	藤原小中学校教職員住宅管理運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	263,348 円			
施策体系	施策	26	学校教育の充実		へき地の学校に赴任する教職員の通勤負担を解消するため、希望のあった教職員の入退去の管理及び住宅施設の維持管理を行う。		事業実績					
	基本事業	03	教育環境の充実					入居者数				
根拠	無	組織	教育	課	課長	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
			総務学校	G	杉木 隆司	耐用年数と維持管理コストを勘案し、検討していく。		平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	4	4	人

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	小・中学校施設維持管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,472,461 円			
施策体系	施策	26	学校教育の充実		管内小中学校の学校では対応が出来ない老朽、破損等に伴う修繕を事務局が主体となって行う。基準として請書、契約書が必要となる高額な修繕を行う。	児童生徒への安全性や授業等を考慮して、優先的な修繕を実施している。	事業実績					
	基本事業	03	教育環境の充実					全体の修繕件数				
根拠	無	組織	教育	課	課長	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
			総務学校	G	杉木 隆司	今後、施設が老朽化していくに修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。	優先順位を明確にし、長期的に対応が必要な修繕等は、計画的に予算計上を行い実施していく。	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	20	23	件

## 26 学校教育の充実

平成 28 年 7 月 5 日作成 (平成 29 年 4 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	要保護・障害児児童生徒就学援助費支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	小 1,643,450 円 中 1,919,376	
施策体系	施策	26	学校教育の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実					受給児童生徒数		
根拠	有	組織	教育	課	課長	経済的に厳しい家庭が増えてきているので、今後も受給児童生徒数が増えるものと見込まれる。		平成27年度	平成28年度	単位
			総務学校	G	杉木 隆司	経済的に厳しい家庭が増えてきているので、今後も受給児童生徒数が増えるものと見込まれるため予算の確保を行う。		47	55	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	2	目	1

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	地域学校保健委員会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	79,586 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実					児童数・生徒数		
根拠	無	組織	教育	課	課長	課題なし		平成27年度	平成28年度	単位
			総務学校	G	杉木 隆司	みなかみ町の児童・生徒の体と心がバランスよく発育・成長していくために、学校と家庭、地域の役割と連携の在り方を探る。そのために、各学校の養護教諭等を中心に、研修や情報交換を行う町学校保健委員会を設定する。		758・486	723・465	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2

平成 28 年 7 月 5 日作成 (平成 29 年 4 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	児童生徒災害共済保険加入事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	小 678,175 円 中 435,055 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実					給付件数		
根拠	無	組織	教育	課	課長	福祉医療費の返還事務を考慮した事務をしない場合は業務時間の短縮が可能だが、それにより福祉部局の事務量が增大することが予想されるため、一概に削減余地を表記できない。		平成27年度	平成28年度	単位
			総務学校	G	杉木 隆司	学校の管理下における児童生徒等の災害共済給付を行う。		118	121	件
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	####	目	####

平成 28 年 7 月 5 日作成 (平成 29 年 4 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	児童生徒等健康保持増進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,389,811 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実					受診児童生徒数・受診教職員数		
根拠	無	組織	教育	課	課長	養護教諭との連携を深め、健康診断等の事務を円滑に進められるようにする。		平成27年度	平成28年度	単位
			総務学校	G	杉木 隆司	学校保健安全法により児童生徒及び教職員の健康診断を行い、心身の健康保持増進を図る。		1233・39	1188・35	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2

## 26 学校教育の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012	児童生徒非行防止・健全育成事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	28,500 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		利根沼田地区学校警察連絡協議会		事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実				児童数・生徒数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
			総務学校	G			課題なし			
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	
H	～	年間					平成27年度	平成28年度	単位	
							758・486	717・466	人	

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 5 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013	有害サイトアクセス制限事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	777,600 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		小中学校の児童生徒が使用しているインターネット環境において、子どもが安心して調べ学習ができるように不適切な情報にアクセスできないよう監視やアクセス制限をする。情報環境のセキュリティシステム機器のリース		事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実				不適切なホームページにアクセスした回数(報告数)			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
			総務学校	G			現状どおり、有害情報へのアクセス制限は必要である。			
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	
H	～	年間					平成27年度	平成28年度	単位	
							0	0	回	

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014	遠距離通学費助成事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,045,020 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		遠距離通学する児童・生徒の保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営に資するために、通学費の全部又は一部を補助する。交付対象者については、居住地から学校までの距離が原則として、小学生は4キロ以上、中学生は6キロ以上であり、スクールバスを利用していない児童生徒の保護者。		事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実				遠距離通学児童・生徒数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
			総務学校	G			今後スクールバス運行、路線バスの問題等の体制が整えば事業の見直しを検討できる。財政上の問題や地域性もありすぐには解決できない。			
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	
H	～	年間					平成27年度	平成28年度	単位	
							60	60	人	

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015	スクールバス管理運営事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	53,650,415 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実		主にみなかみ町の小中学校の児童・生徒及び幼稚園児の通学・通園に利用するバスの運転業務を効果的に運営する。	運行委託の更新(5年)	事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実				バス利用者数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
			総務学校	G			受託者の業務精度の向上及び同業他社との競争を取り入れる。また担当職員の指導の厳格化と業務効率の新たな手段等の可能性の追求をしていく。			
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	
H	～	年間					平成27年度	平成28年度	単位	
							285	296	人	





